

次期福岡市保健福祉総合計画各論(障がい者分野)成果指標設定一覧表

差し替え

資料1-3

基本目標	指標項目	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和8年度)	目標設定の考え方	備考
1 安心して地域で暮らせる 基盤づくり	①障がい福祉サービスの利用者数	12,630人	15,178人	障がい福祉サービスの利用人数の増加を支援基盤の充実と考える。(必要な人に必要な支援がより届くようになったと考えられるため)	保健福祉局調べ
	②共同生活援助の利用人数	1,136人/月	1,920人/月	GHの設置は、障がい者団体からの要望でも毎年挙げられており、その増加が望まれていることから、利用人数が増加するということは、地域での「住まいの安心」につながると考える。	保健福祉局調べ
	③相談支援体制の充実・強化 (区障がい者基幹相談支援センターが地域の相談支援事業所者等へ専門的指導・助言・連携強化の取り組みを行った件数)	716件	800件	身近に相談できる機関があることは、地域での生活に安心をもたらすことから、地域の相談支援事業所者等への専門的助言・指導等により、相談支援体制の質の向上することにより、地域でより安心して生活することができると考える。	保健福祉局調べ (第6期障がい福祉計画)
	④災害時の安心度 (「災害時に頼れる人がいる」もしくは「頼る必要がない」と回答した人の割合)	78.9% (推計)	85%	過去の推移をみると、低下傾向であるため、前回(H28・82.8%[推計])・前々回(H25・83.9%[推計])調査のうち、高い実績値(83.9%)を目標値とする。なお、目標値は5%単位で設定することとし、85%とする。	障がい児・者実態調査
2 多様性を認め合い、 大切にしようまちづくり	①ユニバーサルデザインの理念に基づくまちづくりや、バリアフリーの進捗度 (「安全・安心のための社会環境整備ができています」と回答した人の割合)	32.6%	40%	現計画の成果指標を踏襲 現計画の目標値が40%であり、未達成であったことから、引き続き目標値を40%とする。	障がい児・者実態調査
	②障がいを理由とする差別を受けた経験がない人の割合	66.7%	70%	H25年度(62.8%)からR01年度(66.7%)にかけて数値が3.9ポイント増加しているため、現状値(66.7%)に3.9ポイント足すと70.6%となる。なお、目標値を5%単位で設定することとし、70%とする。	障がい児・者実態調査

次期福岡市保健福祉総合計画各論(障がい者分野)成果指標設定一覧表

差し替え

資料1-3

基本目標	指標項目	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和8年度)	目標設定の考え方	備考
3 誰もが生き生きと暮らせる 環境づくり	①障がい福祉サービスを通じた一般就労への移行者数	463人	749人	就労支援を計る一指標	保健福祉局調べ (第6期障がい福祉計画)
	②外出のしやすさ (「外出時に不便や困難が特にない」と回答した人の割合)	20.8%	25%	過去の推移をみると、低下傾向であるため、前回(H28・22.2%)・前々回(H25・24.9%)調査のうち、高い実績値(H25・24.9%)を目標値とする。なお、目標値を5%単位で設定することとし、25%とする。	障がい児・者実態調査
4 子どもの健やかな成長	①療育センター等における支援件数	88,335件	100,000件	過去の推移をみると、年間2,000件程度の増加傾向であるため、令和8年度には102,335となる見込みのもと、左記数値を目標とする。	こども未来局調べ
	②発達障がい児に関する相談実人数	2,024人	2,724人	過去の推移をみると、年100人程度の増加傾向であるため、令和8年度には2,724人となり、これを目標値とする。	こども未来局調べ 保健福祉局調べ
	③専門的かつ連続性のある指導・支援の展開 (「個別の教育支援計画及び個別の指導計画に沿った支援が行われるとともに、適切に引継ぎができていくか」の設問に対し、「はい」と回答した割合)	87.5%	95%		第2次 福岡市教育振興基本計画 施策5特別支援教育の推進 評価指標より
	④専門的かつ連続性のある指導・支援の展開 (知的障がい特別支援学校高等部3年生で就労を希望している生徒(5月時点)の卒業時の就労率)	96.4%	100%		第2次 福岡市教育振興基本計画 施策5特別支援教育の推進 評価指標より
	⑤チームとしての組織的な支援体制の充実 (「校内支援委員会で具体的な支援方法が決定されているか」の設問に対し、「はい」と回答した割合)	84.5%	95%		第2次 福岡市教育振興基本計画 施策5特別支援教育の推進 評価指標より